

コード	60203031
記入日	H25.6.5

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	大水 広和

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域支え合い (I) CTモデル事業
----------	--------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	9
事務事業コード	6020303	事務事業名称	地域支え合い (I) CTモデル事業	細目コード	1351
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町集落支援員設置要綱 長崎県地域支え合い (I) CTモデル事業補助金実施要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) モデル地区住民	(対象2)	(対象指標1)	144人口(H24.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・家庭のTVを利用して、地域情報の共有、行政情報の発信、動画・写真などの情報を地域で共有し地域の活性化を図る試みをモデル的に展開する。機器の設置や操作指導を行う為の集落支援員を任命しモデル地区に配置する。	・集落支援員を任命し、モデル地区内の各家庭に機器を設置し、操作指導や、機器の不具合に対しての初期対応を行うほか、モデル地区内の課題解決に向けて検討・助言を行う。地域情報や行政情報を機器を通じて地域内で共有する。	① 支援員配置数	1人	100%	支援員配置人数÷	平成26年度
		支援員配置数	1人	100%	支援員配置予定	平成24年度
		(達成率分析)	公募・面接を行い集落支援員を任命した。			
		② 機器設置世帯	70世帯	100%	機器設置世帯÷	平成24年度
		機器設置世帯	70世帯	100%	機器設置計画	平成24年度
		(達成率分析)	当初計画どおりの70世帯に機器の設置を行った。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
・光BOXを活用し、家庭のTVを利用した地域内情報の共有やシステムの機能を活かした地域の課題解決につながるモデル的な取り組みを実施する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 地域情報発信件数	640件	32.0%	地域情報発信件数÷	平成26年度
		地域情報発信件数	205件	128.1%	目標発信件数	平成24年度
		(達成率分析)	機器の設置や操作指導を行いながら、地域の情報を月20件発信していく計画であったが、計画以上に情報を提供できた。			
		② 行政情報発信件数	96件	33.3%	行政情報発信件数÷	平成26年度
		行政情報発信件数	32件	133.3%	目標発信件数	平成24年度
		(達成率分析)	行政情報として町HPや広報誌で周知している内容の中で特にモデル地区において必要がある情報を選択し、月3件程度を目標に発信を行う計画であったが計画以上に発信できた。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	1	1		1	1	1			
	②									
成果指標	① 件	640	205		160	205	240	240		
	② 件	96	32		24	32	36	36		
総事業費 C (A+B)	千円	31,757	9,049		9,049	9,049	11,354	11,354		
直接事業費 A	千円	14,957	3,449		3,449	3,449	5,754	5,754		
人件費 B	千円	16,800	5,600		5,600	5,600	5,600	5,600		
内訳	従事職員数	人	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円	3,915	1,053		1,053	1,053	1,431	1,431	
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	27,842	7,996		7,996	7,996	9,923	9,923		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	モデル事業であり、当初計画した期間については継続して実施すべきである。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	モデル事業の初年度として、機器の設置と操作説明重点に行い当初の計画どおりに設置等を行った。情報の発信件数についても当初計画していた以上に発信できた。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	機器を通じて発信する情報の内容を精査し工夫することにより、事業効果を向上させていける。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	モデル事業としての初年度であり、設置や機器の操作説明、情報の発信など計画していた部分に関しては計画どおりである。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	最低限の事業費と人件費で実施している。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	***** (平成24年度新規事業) *****
	今後、課題に向けた改善策	今後は、発信する情報がより地域住民の関心に即したものになるよう、内容の充実を図り、地域のニーズに即したICTの利活用について検討していく必要がある。

2次評価	本町は高齢化が進行し、集落の維持・対策など集落支援への取組みが今後重要になってくる。この3カ年のモデル事業の成果と検証により、多くの集落が点在する本町にとって地域の課題解決に繋げていくよう努め、今後の施策に反映していくこと。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。